

平成25年度

行政改革実施計画の執行状況

～市民サービス向上を目指した取り組みを進めています～

厳しい財政状況の中、新たな行政需要に的確に対応し、市民の信頼に応えるため、平成22年3月に「行政改革大綱」と具体的な取組内容を示す「実施計画(平成22年度～平成26年度)」を策定しました。今回は、5カ年計画の4年目となる平成25年度の主な項目の執行状況を報告します。 ①企画課 ☎ 36-7235

島田市行政改革大綱と実施計画とは

島田市行政改革大綱とは、市総合計画の7つの施策の1つである「市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち」を推進し、市民サービスの向上と効率化を目指すため、その具体的な取り組みについて定めたものです。

実施計画とは、大綱の中で、次の3項目を行政改革推進の基本方針として、具体的な目標値などを掲げた実施計画を策定し、進捗管理を行っています。

【柱となる3つの基本方針】

- 1 効果的かつ効率的な行政運営の推進
- 2 親しみやすい市役所づくり
- 3 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1 効果的かつ効率的な行政運営の推進

民間能力の活用をはじめ、補助金や外郭団体の見直しを進め、行政サービスに対する市民満足度の向上を図りました。

●民間能力の活用

(効果額5652万2000円)
五和幼稚園の民営化を実施し、運営経費は、市が直営するより

民間委託の経費の方が安くなる効果がありました。



民営化したことで民間能力が活用され、経費を削減、満足度を向上できた五和幼稚園

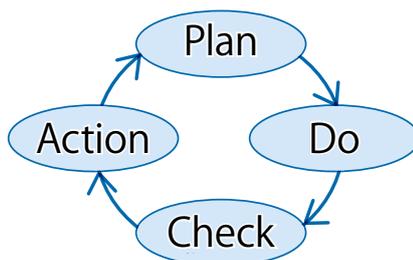
●補助金などの整理合理化

(効果1億1524万4000円)
PDCAサイクルののちとして補助金などの見直しを行い、26件を廃止し、22件を統合・改善・縮小しました。

※PDCAサイクル：Pは「プラン・計画」、Dは「ドウ・実行」、Cは「チェック・評価」、Aは「アクション・改善」という意味です。

●外郭団体の見直し

市内の国際交流5団体を統合し「島田市国際交流協会」を設立しました。



不断の見直しに活用されているPDCAサイクル

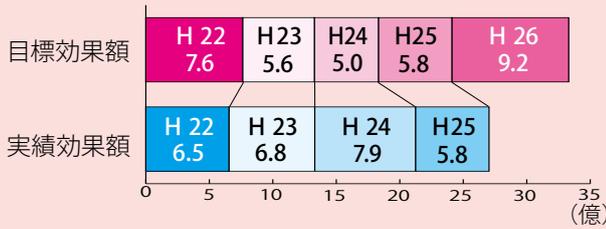


5団体が統合されたことで、事務を効率化できた島田市国際交流協会

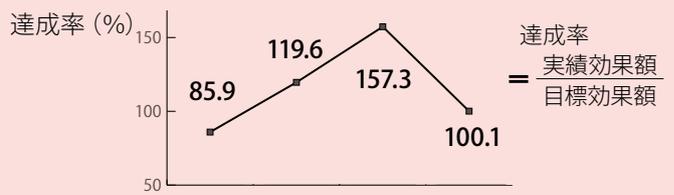
2 親しみやすい市役所づくり

市民が求めるサービスを的確かつ適切に提供するとともに、職員

■ 各年度の目標効果額(グラフ内は単年度額)と実績効果額の比較



■ 各年度の目標達成状況



全体計画 平成 22 年度～26 年度
目標効果額 33 億 3,022 万円

平成 25 年度実績 目標効果額 5 億 7,865 万 9,000 円
実績効果額 5 億 7,933 万 2,000 円

の人材育成に努め、市民の利便性の向上を図りました。

● 利用しやすい行政サービス体制の確立

窓口業務の時間延長および土曜日開庁を行うとともに、子ども館および新島田図書館については、市民が利用しやすい開館時間としました。平成 25 年度の実績は次のとおりです。平日時間延長

- ▽ 税務課 ▽ 市民課 ▽ 福祉課 ▽ 環境課 ▽ 金谷南地域総合課は、午後 5 時 15 分から 7 時まで
- 川根地域総合課は、午後 5 時 15 分から 6 時まで
- 土曜日開庁
午前 8 時 30 分～正午
- ▽ 市民課
- ▽ 金谷南地域総合課

図書館の開館時間

島田図書館／火・金曜日 午前 9 時 30 分～午後 8 時、土日・祝日 午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分

※ 月曜日は、試行的に午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分まで開館（閲覧のみ）しました。

金谷図書館／火・水・土・日曜日 午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分、木・金曜日 午前 9 時 30 分～午後 7 時

子ども館の開館時間／午前 10 時～午後 7 時

※ 活動室の利用および子ども

だけでの利用は、午後 5 時まで。

● 人材の育成

庁内実務講座を 15 講座実施し、延べ 497 人が受講（平成 25 年度実績）。職員のプレゼンテーション能力の向上と、若手職員の仕事内容に関する知識習得を図り、市民に対して分かりやすく説明できる職員の養成に努めました。

また、地域課題研修や政策形成研修などを実施し、広範な知識や問題意識を持つ職員の養成にも努めました。政策課題研修では市町村アカデミーへ 2 人派遣し、3 市（島田市・藤枝市・焼津市）合同の政策形成研修には 10 人が受講しました。

3 自主性・自立性の高い
財政運営の確保

経済的な視野に立ち、限られた財源を適正かつ公正に配分し、一層の財政の健全化に取り組みました。

● 経費の節減合理化による財政の健全化

(効果額 1 億 994 8 万)

4000 円)

売却可能な市有地について入札を実施し、2カ所を処分したほか、民間業者によるメガソーラー

設置に伴い伊太田地区の市有地の貸し付けを実施しました。

また、公共工事のコストを削減するため、チェックリストを利用するなどして、コストの削減を図りました。

● 効率的な公的施設の運営

(効果額 5919 万 2000 円)
29 の施設において指定管理者制度を活用し、経済的かつ効果的に、より良い市民サービスを提供しました。



指定管理に向け準備を進めた川根温泉ホテル

※ 行政改革大綱および行政改革実施計画は、市のホームページ (<http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gyosei/gyoutalkou.html>) に全文が掲載されています。また、市役所情報公開コーナーでもご覧いただけます。